



# 日本金銭機械株式会社 (証券コード:6418)

## 2017年3月期 通期決算説明会資料



欧州最大級のゲーミングショー(ICE2017)に出展  
(2017年2月7～9日, ロンドン)



流通情報システム総合展  
「リテールテックJAPAN 2017」に出展  
(2017年3月7～10日, 東京ビックサイト)

2017年5月

## 目次

・2017年3月期 業績概要	.. 2~6
・セグメント別 業績概要	.. 7~11
・2018年3月期 業績予想	..12~15
・2018年3月期 注力テーマについて	..16, 17
・利益還元	..18
・第2回新株予約権発行の概要と目的について	..19, 20
・国内IR開設に向けた動き	..21
・参考資料	..22~37

- ・2017年3月期 通期実績
- ・2018年3月期 通期予想

を中心に、ご説明いたします。

## 2017年3月期 業績概要

### ポイント

#### ■ 前期比で、'増収・増益'

- ・増収…円高が減収要因となりましたが、海外ゲーミングが好調に推移し、遊技場向での事業譲受効果もあり、'増収'に
- ・増益…増収効果に加えて、為替差損の減少、特別利益(負ののれん発生益)の計上もあり、'増益'に

2017年3月期実績の概要としては、円高が減収要因となりましたが、プリンターを含めたゲーミングが好調に推移し、9月から旧シルバー電研からの譲受事業が加わったこともあり、前期比で増収となりました。

利益面では、増収効果に加えて、為替差損の減少、特別利益の計上等もあり、前期比で増益となりました。

# 2017年3月期 業績概要

	2016/3 実績	2017/3 実績	前期比		2017/3 2/21修正予想	2/21修正予想比	
			率	増減額		率	増減額
売上高	29,761	30,230	+1.6%	+468	30,100	+0.4%	+130
グローバルゲーミング	16,216	16,353	+0.8%	+137	16,600	-1.5%	△247
海外コマース	4,057	3,466	-14.6%	-591	3,300	+5.0%	+166
(内数) プリンター事業	(4,658)	(4,654)	(△0.1%)	(△ 4)	(4,700)	(-1.0%)	(△ 46)
国内コマース	1,919	2,234	+16.4%	+314	2,000	+11.7%	+234
遊技場向機器	7,567	8,176	+8.0%	+608	8,200	-0.3%	△ 24
(内数) シルバー譲受事業	—	(624)	—	(+624)	(505)	—	(+119)
営業利益	1,497	1,752	+17.0%	+254	1,700	+3.1%	+52
営業外損益	△ 355	△ 219		+136	△ 300		+81
為替差損益	△ 398	△ 326		+71	△ 350		+24
経常利益	1,142	1,533	+34.2%	+391	1,400	+9.5%	+133
当期純利益	357	1,012	+182.7%	+654	740	+36.8%	+272
平均為替レート	米ドル 121.04円	109.43円	△11.61円		109.40円		+0.03円
	ユーロ 133.70円	120.57円	△13.13円		120.60円		△0.03円
期末日レート(米ドル)							
前期末	120.28円	112.69円			112.69円		
	↓△ 7.59	↓△ 0.51			↓△ 0.69		
当期末	112.69円	112.18円			112.00円		

2017年3月期 通期

日本金銭機械(6418)

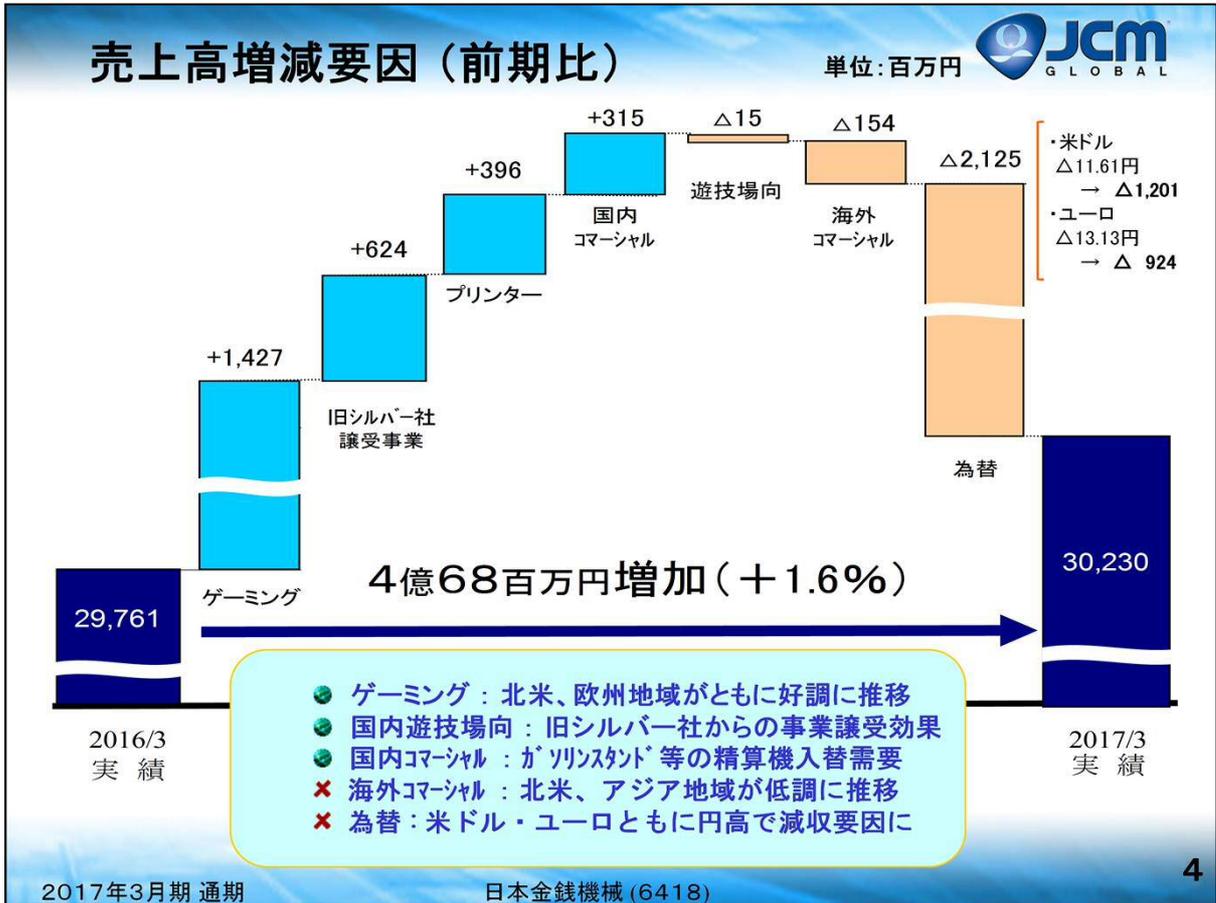
3

2017年3月期の業績は、

売上高は、円高や北米金融市場向けの販売先の需要一巡等の影響が減収要因となりましたが、北米地域におけるOEM顧客向けの紙幣識別機ユニットや欧州地域における紙幣還流ユニットの販売が引き続き堅調であったことなどにより、前期比1.6%増、4億68百万円増収の302億30百万円となりました。

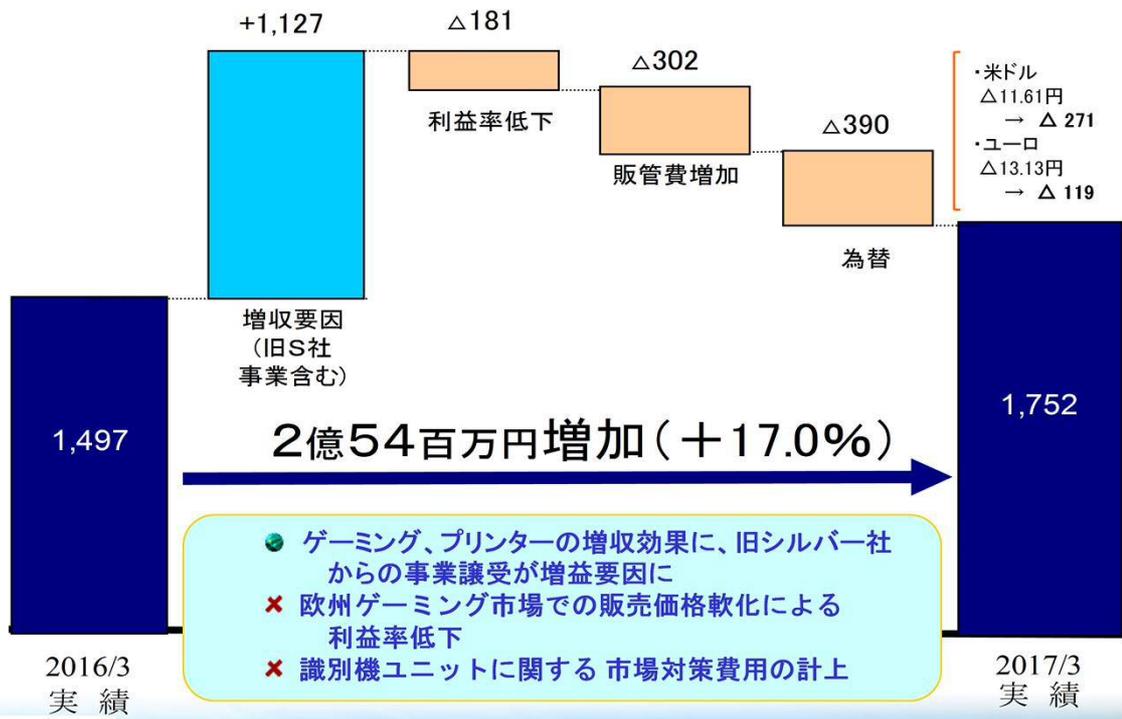
利益面では増収要因に加えて、コストダウンに努めたこともあり、営業利益は前期比17.0%増、2億54百万円増益の17億52百万円となりました。

営業外損益で、外貨建資産・負債の評価損などによる為替差損を3億26百万円計上しましたが、過年度に計上しておりました引当金の戻入益67百万円の計上などにより、経常利益は3億91百万円増益の15億33百万円、また特別利益として'負ののれん発生益'3億14百万円を計上したこともあり、当期純利益は6億54百万円増益の10億12百万円となりました。



売上高の前期比での主な増減要因を示しております。

# 営業利益増減要因（前期比）



2017年3月期 通期

日本金銭機械 (6418)

営業利益の前期比での主な増減要因を示しております。

## 2017年3月期 業績概要（区分別）



単位：百万円

	2016/3月期 実績			2017/3月期 実績			前期比 増減
	合計	従来事業	プリンター	合計	従来事業	プリンター	
売上高	29,761	25,103	4,658	30,230	25,576	4,654	-4
	39.5%	37.5%	50.2%	39.5%	37.3%	51.5%	+1.3pt
売上総利益	11,753	9,414	2,339	11,940	9,544	2,396	57
販管費	10,255	8,722	1,533	10,187	9,196	991	-542
	5.0%	2.8%	17.3%	5.8%	1.4%	30.2%	+12.9pt
営業利益	1,497	691	806	1,752	347	1,405	599

EBITDA	9.3%	2,755	9.5%	2,864

※ EBITDA=営業利益 + 減価償却費 + のれん相当償却費

**プリンター事業は、引き続き'営業増益'に大きく貢献**

2017年3月期 通期

日本金銭機械 (6418)

6

「プリンター事業」の損益状況について、前期比で表示しております。

「プリンター事業」においては、人員の適正化や当社の事務所への統合、外部への委託の取りやめなどを進めたことにより、約4億円の販管費を削減したこと(為替要因除く)で大幅に収益性の向上が図られ、引き続き営業増益に大きく貢献しております。

# 2017年3月期 セグメント別 業績概要



単位:百万円

		売 上 高			営 業 利 益		
		2016/3 実績	2017/3 実績	2017/3 2/21修正予想	2016/3 実績	2017/3 実績	2017/3 2/21修正予想
I.グローバル ゲーミング	外貨(千米ドル)	90,171	88,750	90,600	15.8%	18.1%	19.2%
	外貨(千ユーロ)	39,658	55,076	55,400			
	邦貨(百万円)	16,216	16,353	16,600			
II.海外 コマーシャル	外貨(千米ドル)	19,916	14,730	14,680	18.3%	8.0%	7.4%
	外貨(千ユーロ)	12,320	15,368	14,100			
	邦貨(百万円)	4,057	3,466	3,300			
III.国内 コマーシャル		1,919	2,234	2,000	-0.3%	7.5%	4.8%
IV遊技場向 機器		7,567	8,176	8,200	0.1%	4.1%	2.4%
調整額		—	—	—	△ 1,809	△ 1,989	△ 2,020
連 結		29,761	30,230	30,100	5.0%	5.8%	5.6%
海外売上高	外貨(千米ドル)	110,087	103,480	105,280	68.1%	65.6%	66.1%
	外貨(千ユーロ)	51,978	70,444	69,500			
	邦貨(百万円)	20,270	19,819	19,900			

2017年3月期 通期

日本金銭機械 (6418)

7

セグメント別の業績を表示しております。

# グローバルゲーミング

## セグメント別 業績概要



区分		2016/3 実績	2017/3 実績	2017/3 2/21修正予想	比較増減					
					前期比	修正予想比				
北米・中南米	外貨(千米\$)	42,861	47,976	50,000	+11.9%	+5,115	-4.1%	-2,024		
	邦貨(百万円)	5,188	5,250	5,470		+62		-220		
アジア・パシフィック	外貨(千米\$)	8,823	9,176	9,100	+4.0%	+353	+0.8%	+76		
	邦貨(百万円)	1,068	1,004	1,000		-64		+4		
欧州・アフリカ・中近東	外貨(千€)	39,658	47,242	47,500	+19.1%	+7,584	-0.5%	-258		
	邦貨(百万円)	5,302	5,696	5,730		+394		-34		
プリンター事業	外貨(千米\$)	38,487	31,598	31,500	-	-	+0.3%	+98		
	外貨(千€)		7,834	7,900			-0.8%	-66		
	邦貨(百万円)	4,658	4,402	4,400		-256		+2		
計	売上高(百万円)	16,216	16,353	16,600	+0.8%	+137	-1.5%	-247		
	営業利益(%)	15.8%	2,563	18.1%	2,960	19.2%	3,180	+2.3pt	+397	-1.1pt
平均為替レート	米ドル	121.04円	109.43円	109.40円		-11.61円		+0.03円		
	ユーロ	133.70円	120.57円	120.60円		-13.13円		-0.03円		

(注) プリンター事業については、2016/3月期までは全て'ゲーミング'で計上していたが、2017/3月期より'コマーシャル'と区分し、また北米市場、欧州市場に分けて表示しております。

欧州地域が東欧諸国での入替需要などにより好調に推移したことで、前期比で'増収'となる

## 海外コマース

## セグメント別 業績概要



区分		2016/3 実績	2017/3 実績	2017/3 2/21修正予想	比較増減			
					前期比	修正予想比		
北米・中南米	外貨(千米\$)	15,223	9,504	9,140	-37.6%	-5,719	+4.0%	+364
	邦貨(百万円)	1,843	1,040	1,000		-803		+40
アジア・パシフィック	外貨(千米\$)	4,693	2,924	2,740	-37.7%	-1,769	+6.7%	+184
	邦貨(百万円)	568	320	300		-248		+20
欧州・アフリカ・中近東	外貨(千€)	12,320	15,368	14,100	+24.7%	+3,048	+9.0%	+1,268
	邦貨(百万円)	1,647	1,853	1,700		+206		+153
プリンター	外貨(千米\$)	—	2,302	2,800	—	+2,302	-17.8%	-498
	邦貨(百万円)	—	252	300		+252		-48
計	売上高(百万円)	4,057	3,466	3,300	-14.6%	-591	+5.0%	+166
	営業利益(〃)	18.3% 743	8.0% 276	7.4% 245	-10.3pt	-467	+0.6pt	+31
平均為替レート	米ドル	121.04円	109.43円	109.40円		-11.61円		+0.03円
	ユーロ	133.70円	120.57円	120.60円		-13.13円		-0.03円

(注) プリンター事業については、2016/3月期まで全て「ゲーミング」で計上していたが、2017/3月期より「コマース」と区分して表示しております。

欧州地域は駐車場やリテール向が堅調であったが、北米地域は金融向けが低調に推移、アジア地域も振るわず、前期比で「減収」に終わる

単位:百万円

	2016/3 実績	2017/3 実績	2017/3 2/21修正予想	比較増減	
				前期比	修正予想比
売上高	1,919	2,234	2,000	+16.4% +314	+11.7% +234
営業利益	-0.3% △6	7.5% 167	4.8% 95	+7.8pt +173	+2.7pt +72



飲食チェーン店の食券券売機

(紙幣と硬貨ユニットが採用される)

～ 訪日外国人増加の影響もあり、'ボタン式'から  
操作しやすい'タッチパネル式'への入替が進む～

セルフガソリンスタンド精算機向の入替や流通系チャージ機向、飲食店券売機向の新規  
案件獲得もあり、前期比で'増収'となる

区分	2016/3		2017/3		比較増減	
	実績	実績	2/21修正予想	前期比	修正予想比	
遊技場向	6,998	6,981	7,120	-0.2%	-2.0%	-139
シルバー譲受	—	624	505	+624		+119
アミューズメント	569	571	575	+0.3%	-0.7%	-4
売上高	7,567	8,176	8,200	+8.0%	+608	-24
営業利益	0.1% 6	4.1% 338	2.4% 200	+4.0pt	+332	+1.7pt +138

(補足) アミューズメント事業 …… ゲームセンターの運営 (上野店(台東区)、川崎店(川崎市))

「検定機と性能が異なる可能性のある遊技機(パチンコ機)」の回収・撤去に伴う市場環境の悪化によるホールの投資意欲減退の影響を受けたものの、事業譲受の効果もあり、前期比で増収となる

## 2018年3月期 業績予想

	2016/3 実績	2017/3 実績	2018/3月期 予想			前期比	
			上半期	下半期	通期		
グローバルゲーミング	16,216	16,353	8,050	7,400	15,450	-5.5%	△ 903
海外コマース	4,057	3,466	1,450	1,350	2,800	-19.2%	△ 666
(内数)プリンター事業	(4,658)	(4,654)	(2,300)	(2,000)	(4,300)	(-7.6%)	(△354)
国内コマース	1,919	2,234	900	1,350	2,250	+0.7%	16
遊技場向機器	7,567	8,176	5,300	6,000	11,300	+38.2%	3,124
売上高	29,761	30,230	15,700	16,100	31,800	+5.2%	1,570
営業利益	5.0% 1,497	5.8% 1,752	3.5% 550	6.2% 1,000	4.9% 1,550	-11.5%	-0.9pt -202
経常利益	3.8% 1,142	5.1% 1,533	3.5% 550	6.2% 1,000	4.9% 1,550	+1.1%	-0.2pt 17
当期純利益	1.2% 357	3.3% 1,012	1.8% 290	4.7% 760	3.3% 1,050	+3.8%	- pt 38

※表中の(内数)プリンター事業は、'グローバルゲーミング'、'海外コマース'に含まれる合計値を示している。

平均為替レート

米ドル	121.04円	109.43円	112.00円	+ 2.57円
ユーロ	133.70円	120.57円	120.00円	- 0.57円

2017年3月期 通期

日本金銭機械 (6418)

12

2018年3月期の業績予想を上半期と下半期に区分して表示しております。

開発投資支出の配分が多いこともあり、上半期の純利益は前年同期間比で28%の減益となりますが、下半期で挽回をし、通期では前期比3.8%増益での着地を目指します。

## 2018年3月期 業績予想

### ポイント

- 前期比で'増収増益' 但し、営業減益
  - ・増収…ゲーミングセグメントでの北米地域における飽和感が強まることと欧州地域における前期からの反動が減収要因となるが、遊技場セグメントでの事業譲受効果が通期で寄与してくるとの想定から、前期比5.2%の増収と予想
  - ・営業減益…コマーシャル事業の拡大に向けた新製品投入や新市場開拓のための先行投資が増加することなどから、営業利益は前期比11.5%の減益と予想

2018年3月期の業績予想のポイントを表示しております。

# 2018年3月期 セグメント別 業績予想



単位:百万円

		売 上 高			営 業 利 益		
		2016/3 実績	2017/3 実績	2018/3 予想	2016/3 実績	2017/3 実績	2018/3 予想
I. グローバル ゲーミング	外貨(千米ドル)	90,171	88,750	80,975	15.8%	18.1%	14.6%
	外貨(千ユーロ)	39,658	55,076	53,350			
	邦貨(百万円)	16,216	16,353	15,450			
II. 海外 コマーシャル	外貨(千米ドル)	19,916	14,730	12,490	18.3%	8.0%	1.8%
	外貨(千ユーロ)	12,320	15,368	11,700			
	邦貨(百万円)	4,057	3,466	2,800			
III. 国内 コマーシャル		1,919	2,234	2,250	-0.3%	7.5%	6.7%
IV. 遊技場向 機器		7,567	8,176	11,300	△ 6	167	150
調整額		—	—	—	0.1%	4.1%	5.6%
連結		29,761	30,230	31,800	△ 1,809	△ 1,989	△ 1,530
					5.0%	5.8%	4.9%
海外売上高	外貨(千米ドル)	110,087	103,480	93,465	1,497	1,752	1,550
	外貨(千ユーロ)	51,978	70,444	65,050			
	邦貨(百万円)	20,270	19,816	18,250			

2017年3月期 通期

日本金銭機械 (6418)

14

2018年3月期のセグメント別の業績予想を表示しております。

## 2018年3月期 セグメント別 見通し



### ◇グローバルゲーミング：前期比 $\Delta 9$ 億円 ( $\Delta 5.5\%$ )

- × 北米：新規カジノのオープン案件減少、それに伴い価格競争も厳しさを増す
- × 欧州：東欧での大口特需一巡による減少、下半期からドイツでのゲーミング法改正によるマイナス影響を懸念
- × プリンター：北米地域での新規案件減少

### ◇海外コマースナル：前期比 $\Delta 6$ 億円 ( $\Delta 19.2\%$ )

- × 北米：主力の金融OEM向が更新需要の一巡により減少
- × 欧州：駐車場、リテール向需要の一巡により減少
- アジア：インド・中国市場への新製品投入による増加に期待

### ◇国内コマースナル：前期比 $+0.2$ 億円 ( $+0.7\%$ )

- 釣銭機、公営競技券売機の更新需要獲得

### ◇遊技場向機器：前期比 $+31$ 億円 ( $+38.2\%$ )

- × 市場環境：パチスロ新基準へ移行(10月～：射幸性がより低くなる)、依存症問題への対策整備、受動喫煙問題等、業界が対応すべき課題が山積
- 譲受事業シナジー効果：旧シルバー社の顧客における更新需要の獲得とJCMルートへの同社製品の拡販
- 他社との協業：製品の相互補完による受注獲得に期待

### ◇為替：

平均レートは米ドル 112円(前期 109.43円)、ユーロ 120円(前期 120.57円)

2017年3月期 通期

日本金銭機械 (6418)

15

進行年度でのセグメント別、また地域別での事業環境や見通しについては、資料のように予想しております。

「グローバルゲーミング」では、北米地域での新規カジノのオープン案件が低調に推移すると想定しており、欧州地域においても前期の特需からの反動減と下半期にドイツでの法規制の影響が懸念されております。「海外コマースナル」では、北米、欧州地域ともに需要一巡で低調な推移になるものと想定しております。

「国内コマースナル」では、釣銭機や公営競技券売機の更新需要に期待をしております。

最後に、「遊技場向機器」に関しては、引き続き市場環境は厳しいものと想定するものの、譲受事業とのシナジー効果の実現や他社との協業に取り組んでまいります。

以上のような、取り巻く市場環境や想定に基づき、前期比で、グローバルゲーミング、海外コマースナルで減少、遊技場向機器で増加、国内コマースナルでは前期並みと想定しております。

為替につきましては、米ドルを112円、ユーロを120円と設定いたしました。

## 2018年3月期 注力テーマについて



### グローバルゲーミング

- ・プリンターの未導入市場への展開
- ・カジノ向システムビジネスへの取り組み

‘チケットツーゴー’は、今まで販売されていなかった欧州AWP向けのチケットインチケットアウト(TITO)・システム新製品



### 海外コマース

- ・未開拓市場(アジア、ロシア・東欧、南アフリカ、南米)への取り組み
- ・新製品投入による中国やインドでの金融及び鉄道分野での拡販

納金機、流通向 新製品



鉄道券売機向 新製品



◇インド市場開拓に向けた取り組み



IBEX INDIA2017 (金融・流通向展示会)に出展 (2017年1月19~21日)

InnoRail 2016 (鉄道・メロ・モノレール技術革新展示会)に出展 (2016年12月1~3日)



### 国内コマーシャル

- ・自動外貨両替機 拡販に向けて
- ・新規顧客の開拓（前期の流通系チャージ機や食券券売機に続く）

### 遊技場向機器

- ・旧シルバー電研からの譲受事業とのシナジー効果の実現

譲受事業（iクリアシステム<sup>※</sup>）製品及び紙幣搬送機器製品の開発・製造・販売業務並びにアフターメンテナンス業務）のクロスセルの推進

- ・既存JCMルートへの紙幣搬送設備等（旧シルバー製品）の販売
- ・旧シルバー社契約店へのJCM製品の販売（約400店の新規顧客を獲得）

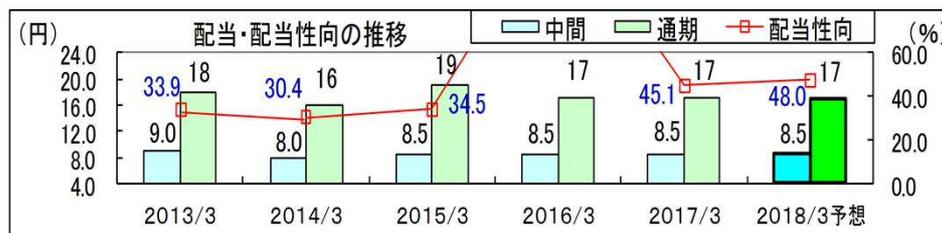
※ iクリアシステムとは、データ改ざん防止装置を搭載した玉貸機やメダル貸機での売上情報に暗号化の処理が施されて、データ管理センターに送信・蓄積・保管することで、売上データの透明性を確保できるシステム。契約店舗は約1,000店で、弊社約100店に対して、S社は約400店

- ・同業他社との協業・販売提携の推進

# 利益還元



2018年3月期も、年間普通配当17円を予想



※2013/3には株式上市20周年、2015/3には創立60周年の記念配当をそれぞれ2円含む

1株当たり利益推移(円)	53.1	52.6	55.1	13.3	37.7	35.4
配当性向推移(%)	33.9	30.4	34.5	128.1	45.1	48.0
純資産配当率(%)	1.7	1.7	1.7	1.8	1.6	1.5

### 《業績連動型株主還元を継続》

・配当性向(連結) 30%以上 ・純資産配当率 2.0%以上 を目指す

連結業績および配当性向を総合的に勘案しながら、長期安定的に配当水準の継続的向上に取り組む。

2017年3月期 通期

日本金銭機械 (6418)

18

2017年3月期の配当につきましては、期初の想定通り、年間17円といたしました。

これにより、配当性向は45.1%、純資産配当率は1.6%となりました。

当社は成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加に向けて、引き続き取り組んでまいります。進行年度につきましても、中間期 8円50銭、年間での配当額は17円を予想しております。

## 第三者割当による第2回新株予約権発行の概要と目的



### ■ 募集の概要

1.割当日	平成29年3月28日
2.発行新株予約権数	29,000 個
3.潜在株式数	2,900,000 株 (新株予約権1個につき100株、最大希薄化率は9.78%)
4.行使価額	当初行使価額 1,501円、 下限行使価額 1,051円(発行決議日の東証終値の70%)
5.資金調達額	4,364,650,000 円 (2,900,000 × 1,501 + 新株予約権 - 発行諸費用(10,000,000))
6.募集又は割当方法(割当予定先)	野村證券株式会社に対する第三者割当方式
7.本新株予約権の行使可能期間	平成29年4月3日～平成32年4月3日
8.その他	コミットメント条項付き第三者割当契約を締結

### ■ 目的/資金使途

具体的な使途	金額(百万円)	支払予定時期
1) 新規市場への人材・研究開発投資	1,800	H29年4月～H32年3月
2) 新規M&A・資本業務提携投資に対する備え	1,000	H29年4月～H32年3月
3) 日本カジノにおける需要拡大に備えた生産設備等の拡張	500	H30年1月～H32年3月
4) 借入金の返済	1,064	H29年4月～H32年3月
合計	4,364	

(補足) 第1回新株予約権の発行について

平成28年8月20日開催の取締役会において決議いたしました当社の取締役(社外取締役を除く)に対して割り当てる株式報酬型ストック・オプション

2017年3月期 通期

日本金銭機械(6418)

19

3月10日にプレスいたしました「第三者割当による第2回新株予約権の発行」についてご説明いたします。

本新株予約権の行使にあたって交付する株式は、保有している自己株式を活用し、その株式数は発行決議日現在の発行済株式数の9.78%に相当する290万株で、行使可能な期間は、平成29年4月3日から平成32年4月3日の3年間です。

現在当社グループはこれまで培ってきた貨幣処理技術を更に発展、応用し、新しい市場や分野を拡大することに注力しておりますが、そのような分野、地域のニーズや法規制に合致した製品開発、販路拡大に向けて、引き続き、人材投資や研究開発投資を進めていく予定であります。その際に、当社に不足している技術習得や販路確保に当たっては、2014年度に実施しましたフューチャーロジック社の買収案件のようにM&Aや資本業務提携などの手法も有効と考えておりますので、シナジー効果が高いと思われる案件に対しては、積極的に投資をしていく方針であります。以上が、今回のファイナンスの目的であります。

### ■調達する資金の具体的な用途

#### 1) 新規市場への人材・研究開発投資 [1,800 百万円]

各市場の開拓やそれぞれの分野に対応した新製品の研究開発等に係る開発投資や人材の確保に充当。

#### 2) 新規M&A・資本業務提携投資に対する備え [1,000 百万円]

当社の既存事業・市場やコア技術を活用しつつ、シナジー効果が大いに期待できる案件や、新規性が高く、将来のビジネスモデルとしての確立が有力視される案件を積極的に推進していく。  
(尚、現時点で具体的に計画されている案件はございません)

#### 3) 日本カジノにおける需要拡大に備えた生産設備等の拡張 [500 百万円]

現在は、日本カジノに向けた法整備や運営ルールが取りまとめられているが、これまでの海外ゲーミング市場でのノウハウを結集して、ビジネスチャンスを最大化できるように取り組む。

#### 4) 借入金の返済 [1,064 百万円]

米国フューチャーロジック社買収にあたっての借入金の返済に充当し、今後のM&Aや資本業務提携を活用した積極的な事業拡大を行う場合に、機動的に資金調達ができる体制の整備を目的とする。

具体的な資金使途とそれぞれの金額は、

- ・「新規市場への人材・研究開発投資」として、18億円
- ・「新規M&A・資本業務提携投資に対する備え」として、10億円
- ・「日本カジノにおける需要拡大に備えた生産設備等の拡張」に  
5億円

とそれぞれの項目に必要な資金を調達することを目的とするとともに、財務体質の強化を行うことにより、今後の事業拡大投資を機動的に行うための体制を整えるべく、一部を「借入金の返済」に充当する予定であります。

## 国内IR開設に向けた動き



### ジャパン・ゲーミング・コンGRESS (JGC) にスポンサーとして協賛しました

『IR実施法案』の策定が進められるなか、5月10、11日に、統合型リゾート(IR)の導入に向けた国内外の有識者を集めたフォーラム「ジャパン・ゲーミング・コンGRESS」が、都内で開催されました。同フォーラムには日本の政府や自治体の関係者、世界のカジノ関連企業のトップ、国内外の業界を代表する企業などが参加し、日本のカジノ市場について、意見交換が行われました。



岩屋衆議院議員をはじめとした各党のIR議連の代議士によるセッション



パネルディスカッションに登壇した各自治体の首長の方々

弊社グループは、当フォーラムにスポンサーとして協賛、11日には弊社主催のディナーパーティーを開催し、国内外の関係者をお招きし、交流を図りました。



2日目に登壇したトム・ニーマンJCM GLOBAL副社長

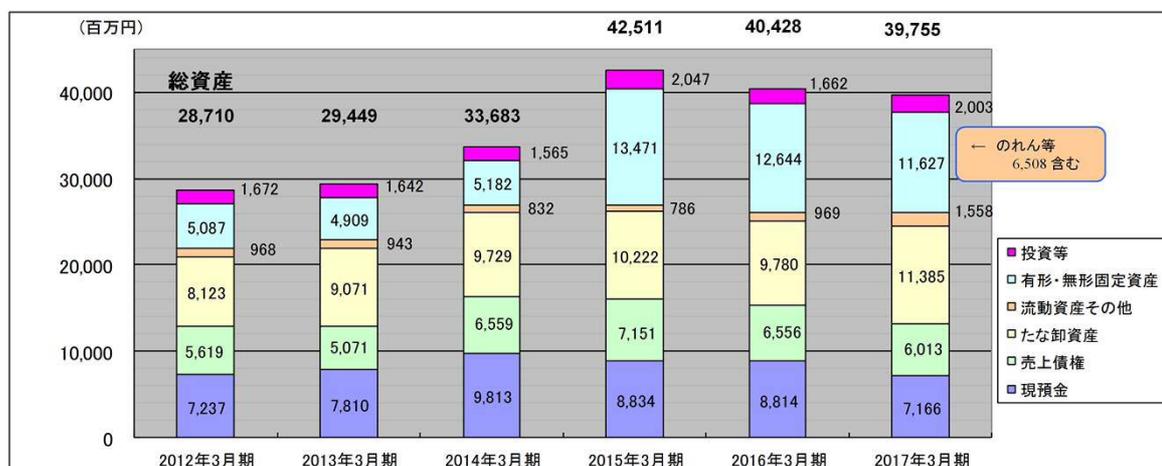
「IR実施法案」の策定が進められているなかで、統合型リゾート、いわゆるIRに関する理解を深めるとともに、日本におけるIRのあり方などについて議論を行うフォーラム『ジャパン・ゲーミング・コンGRESS 2017』が5月10、11日に都内で開催され、日本の政府や自治体の関係者、世界のカジノ関連企業のトップ、また国内外の有識者や参入を狙っている関連企業の方々が集い、意見交換が行われました。

当社グループは、長年にわたって海外のゲーム機メーカーやカジノオペレーターと強固なパートナーシップを構築してまいりました。現在、日本カジノ実現に向けた法整備や運営ルールの取りまとめが行われている段階であり、具体的な取り組み内容は今後検討していくこととなりますが、日本におけるカジノを含む統合型リゾート施設などでの市場獲得の機会をとらえ、新たなサービスの提供や顧客との信頼関係の強化を図り、シェア拡大に努めてまいりたいと考えております。

・貸借対照表	・・23,24
・キャッシュ・フロー	・・25
・設備投資、減価償却費、研究開発費の推移	・・26
・為替影響	・・27
・半期別業績推移 (2015/3～17/3月期)	・・28
・四半期別セグメント売上高推移 (2015/3月期～17/3月期)	・・29
・遊技機市場関連情報	・・30
・海外カジノ市場の状況	・・31,32
・国内カジノ関連情報	・・33
・業績推移と中長期構想	・・34
・事業セグメントの概要	・・35,36
・2017年 主なプレス案件と展示会等出展	・・37

## 資産の部 : Δ6億73百万円

流動資産 + 3 : (主な増減) 現預金 Δ1,647、たな卸資産 +1,605  
 固定資産 Δ676 : 無形固定資産 Δ918、投資有価証券 +354



期末日レート		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
米ドル	82.19	94.06	102.91	120.28	112.69	112.18	
ユーロ	109.81	120.77	141.60	130.38	127.68	119.81	

2017年3月末の資産合計は、前期末と比較して、6億73百万円減少し、397億55百万円となりました。

主な増減の内容としては、

「現預金」 16億47百万円減少

「たな卸資産」 16億5百万円増加、

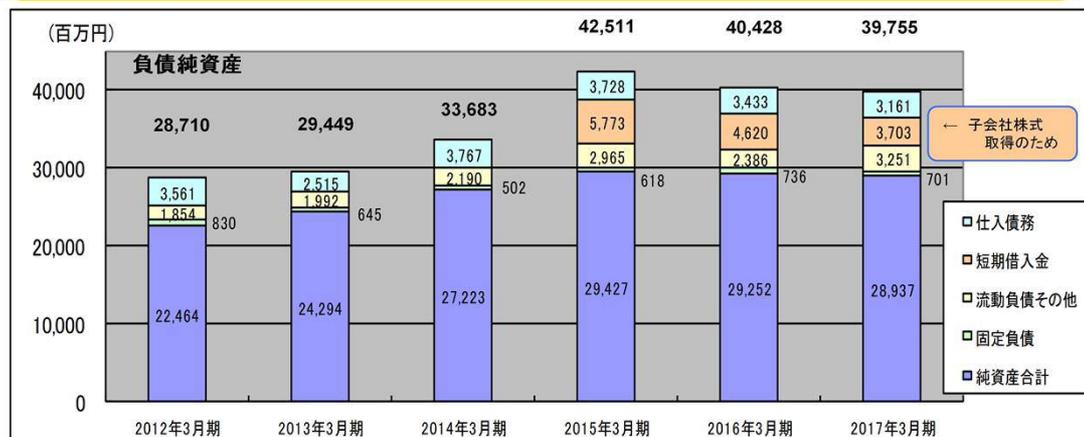
などにより、流動資産で3百万円の増加となりました。

また、保有株式の時価が上昇したことにより「投資有価証券」が3億54百万円増加した一方で、「固定資産」の償却が進んだことなどにより、「有形」で99百万円、「無形」で9億18百万円減少し、「固定資産」では6億76百万円の減少となりました。

負債 : △3億58百万円

流動負債 △323 : (主な増減) 短期借入金 △916、仕入債務 △271、  
流動その他 +841 (シルバー社からの移管)

純資産 : △3億14百万円: 為替換算調整勘定 △731、利益剰余金 +555



自己資本比率(%) 78.2 82.5 80.8 69.2 72.3 72.7

1株当たり純資産(円) 832.63 900.46 1,009.07 1,090.80 1,084.29 1,080.96

2017年3月期 通期

日本金銭機械 (6418)

24

負債は、前期末と比較して、3億58百万円減少して、108億18百万円となりました。

主な増減の内容としては、

「短期借入金」 9億16百万円減少、  
「その他」 8億41百万円増加いたしました。

純資産は、

「利益剰余金」が、5億55百万円増加した一方で、自己株式取得により、「自己株式」が3億円、また期末レートが円高で推移したことにより、「為替換算調整勘定」が7億31百万円減少し、合計では3億14百万円減少の289億37百万円となりました。

尚、自己資本比率は72.7%と前期末と比べて0.4%増加いたしました。

- ・営業CF : 税金等調整前純利益 1,854、償却費 1,112、  
 運転資本(売上債権・仕入債務・在庫)の増減  $\Delta$ 1,619
- ・投資CF : 事業譲受による収入 +306、有形固定資産取得  $\Delta$ 431
- ・財務CF : 資金借入 +1,000、借入金返済  $\Delta$ 1,855、自己株式取得  $\Delta$ 300、  
 配当金支払  $\Delta$ 458

	'12/3月期	'13/3月期	'14/3月期	'15/3月期	'16/3月期	'17/3月期
営業活動によるCF	$\Delta$ 729	918	2,098	1,801	1,758	611
投資活動によるCF	$\Delta$ 535	$\Delta$ 166	$\Delta$ 545	$\Delta$ 6,991	$\Delta$ 242	$\Delta$ 293
財務活動によるCF	$\Delta$ 317	$\Delta$ 537	$\Delta$ 626	5,181	$\Delta$ 1,414	$\Delta$ 1,688
現金及び同等物に係る換算差額	$\Delta$ 57	259	579	334	$\Delta$ 121	$\Delta$ 278
現金及び同等物の増加額	$\Delta$ 1,641	474	1,506	325	$\Delta$ 19	$\Delta$ 1,647
現金等期末残高	6,508	6,982	8,488	8,814	8,794	7,146
フリー・キャッシュ・ フロー	$\Delta$ 1,264	752	1,553	$\Delta$ 5,190	1,516	318

キャッシュ・フローの主な増減内容は、下記のとおりです。

◇営業活動CF +6億11百万円

- ・主な増減要因は、税金等調整前純利益 18億54百万円、  
 減価償却費(のれん含む) 11億12百万円、  
 運転資本(売上債権・仕入債務・在庫)の増減  
 $\Delta$ 16億19百万円  
 負ののれん発生益  $\Delta$ 3億14百万円

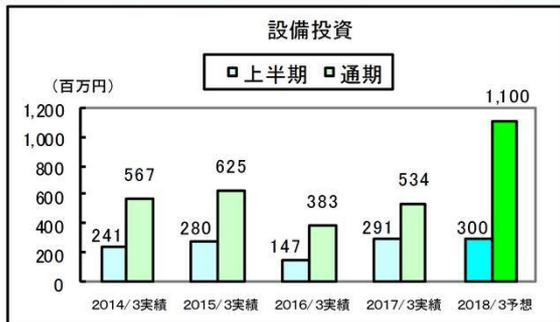
◇投資活動CF  $\Delta$ 2億93百万円

- ・主な増減要因は、有形固定資産の取得 4億31百万円、  
 事業譲受による収入 +3億6百万円、

◇財務活動CF  $\Delta$ 16億88百万円

- 短期借入金の返済 8億55百万円
- 配当金支払 4億58百万円
- 自己株式取得 3億円

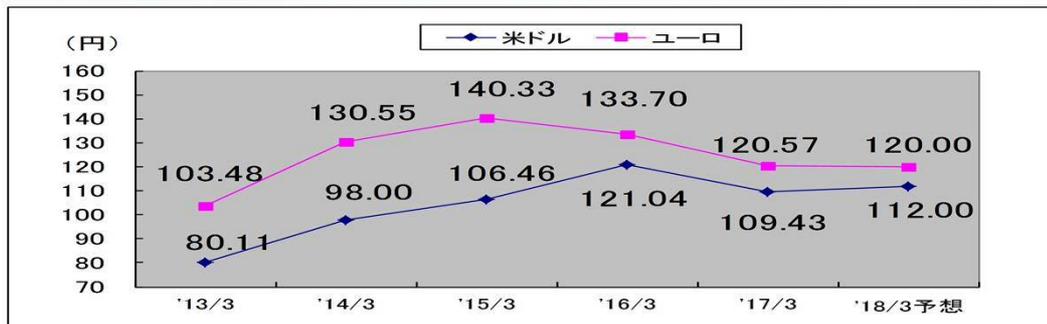
◇現金同等物の換算差額  $\Delta$ 2億78百万円



のれん相当償却費(内数) ※ [ ] 内は上半期 [325] 649 [299] 575 [290] 580



設備投資、減価償却費、研究開発費の推移を表示しております。



1円当たりの営業利益への影響額 (百万円) ※円安が業績にプラスに

米ドル	9	18	11	21	23	23
ユーロ	6	7	6	5	9	9

◇期中平均レート (円)

	2017/3実績	2018/3予想	為替感応度 ~売上高~(百万円)
米ドル	109.43	112.00	93
ユーロ	120.57	120.00	65

◇期末日レート (円)

	2017/3期末	2018/3 期末予想	為替感応度 ~営業外~(百万円)
米ドル	112.18	112.00	35
ユーロ	119.81	120.00	0.3

当社グループでは、グループ内の海外取引に係る商流変更の実施により、為替影響を低減させる取り組みを実施しております。

2018年3月期の計画では、米ドル 112円、ユーロ 120円 としております。

	2015/3 実績			2016/3 実績			2017/3 実績		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	13,324	14,593	27,917	14,501	15,260	29,761	15,298	14,932	30,230
売上原価	8,494	9,052	17,546	8,621	9,387	18,008	9,338	8,952	18,290
売上総利益	36.2% 4,829	38.0% 5,541	37.1% 10,370	40.5% 5,880	38.5% 5,873	39.5% 11,753	39.0% 5,959	39.3% 5,873	39.5% 11,940
販管費	4,106	4,979	9,085	5,261	4,994	10,255	4,812	5,268	10,187
営業利益	5.4% 723	3.9% 562	4.6% 1,285	4.3% 618	5.8% 879	5.0% 1,497	7.5% 1,147	4.1% 605	5.8% 1,752
営業外損益	334	547	881	86	△ 442	△ 355	△ 581	362	△ 219
経常利益	7.9% 1,057	7.6% 1,109	7.8% 2,166	4.9% 705	2.9% 437	3.8% 1,142	3.7% 566	6.5% 967	5.1% 1,533
特別損益	△ 16	△ 269	△ 284	△ 1	△ 81	△ 81	311	10	320
税引前利益	1,041	840	1,881	704	356	1,060	877	977	1,854
法人税等	280	114	394	239	463	702	473	368	842
親会社帰属純利益	5.7% 760	5.0% 726	5.3% 1,486	3.2% 464	-0.7% △ 107	1.2% 357	2.6% 403	4.1% 609	3.3% 1,012
平均為替レート									
米ドル	102.22円	110.70円	106.46円	120.50円	121.58円	121.04円	111.79円	107.07円	109.43円
ユーロ	139.84円	140.82円	140.33円	133.85円	133.55円	133.70円	124.24円	116.90円	120.57円

2017年3月期 通期

日本金銭機械 (6418)

28

直近3年間の業績を、上半期と下半期に分けて表示しております。

単位:百万円

	2015/3 実績					2016/3 実績					2017/3 実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
売上高	6,425	6,899	7,265	7,328	27,917	7,148	7,353	7,903	7,357	29,761	7,398	7,900	7,738	7,194	30,230
グローバルゲーミング	3,172	3,115	2,893	3,808	12,987	3,775	4,021	4,156	4,266	16,216	4,124	4,415	3,903	3,909	16,353
(内数)プリンター	-	-	(317)	(1,026)	(1,343)	(1,035)	(1,195)	(1,193)	(1,236)	(4,658)	(1,097)	(1,044)	(1,114)	(1,147)	(4,402)
海外コマース	602	829	1,252	1,348	4,030	1,061	964	1,036	997	4,057	876	1,008	810	769	3,466
(内数)プリンター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(182)	(69)	(-)	(252)
国内コマース	568	760	790	478	2,596	472	471	416	560	1,919	511	467	379	877	2,234
遊技場向機器	2,081	2,195	2,330	1,695	8,302	1,839	1,897	2,295	1,536	7,567	1,885	2,010	2,647	1,634	8,176
(内数)S社譲受	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(60)	(303)	(261)	(624)

(業績の取り込み時期) プリンター事業(海外): 2014/9~, S社譲受事業(国内): 2016/9~

直近3年間の四半期ごとのセグメント別の売上高の推移を表示しております。

## ・「パチンコホール業界の課題について」

昨年12月末が期限となっていた「検定機と性能が異なる可能性のあるパチンコ機」は実設置台数の1/4にあたる約73万台が自主的に回収・撤去され、並行してパチスロを含めた射幸性の高い遊技機の撤去を決定するなど、業界は遊技環境の適正化に向けた取り組みを進めてきた。しかし、昨年末にIR推進法が決議されたことにより、依存症対策、射幸性の規制が強化され、並びに遊技機規則改正等も想定されている。一方では、ホール内受動喫煙対策の推進も求められるなど、対応すべき課題が山積であると考えられる。

## ・パチンコホール売上高

平成29年2月実績まで35ヶ月連続で対前年同月比マイナスと厳しい状況が続いている

前年度比増減		前年同期間比増減	
平成25年度	△ 0.3%	平成28年度	1～3月累計 △ 10.1%
平成26年度	△ 6.6%		4～6月累計 △ 12.0%
平成27年度	△ 6.4%		7～9月累計 △ 12.6%
平成28年度	△ 11.2%		10～12月累計 △ 10.0%

(注)・『経済産業省 特定サービス産業動態統計調査』より

## ・遊技場関連統計

店舗数は△324店となったが、規模別にみると500台以下の店舗で△384店、501台以上の店舗で+60店舗と、競争力の劣る小規模なホール経営企業の撤退や淘汰が続いていることが窺える。

	市場規模 (億円)	参加人口 (万人)	ホール数		パチンコ設置台数		パチスロ設置台数		合計 (万台)	1店舗当たり平均 遊技設置台数 (台)
			増減率	(店)	(万台)	(万台)	(万台)			
平成25年度	250,050	970	-2.1%	11,893	65.3%	300	34.7%	160	461	387.8
平成26年度	245,040	1,150	-2.2%	11,627	64.3%	295	35.7%	164	459	395.4
平成27年度	232,290	1,070	-2.7%	11,310	63.5%	290	36.5%	166	457	405.0
平成28年度	—	—	-2.9%	10,986	62.6%	283	37.4%	169	452	411.9

(注)・市場規模、参加人数は7月上旬公表のため、空欄

・ホール数、パチンコ・パチスロ設置台数等は年末時点の数値、『警察庁保安課まとめ』より

遊技場向機器事業を取り巻く事業環境に関する項目を取り上げております。

昨年は「検定機と性能が異なる可能性のある遊技機」の回収・撤去問題に対して、業界が一体となって取り組んだ結果、期限とされていた年末までに対象機種ほぼ全数となる約73万台が撤去されました。

しかし、昨年末にIR推進法案が成立したことで、「ギャンブル依存症」が非常にクローズアップされることとなり、また射幸性の規制強化や風営法改正による遊技機規則改正にまで議論が及び、一方では、ホール内での受動喫煙への対策も必要になると考えられており、業界として昨年以上にさまざまな喫緊の課題への対応が求められようとしております。

しかも、パチンコホールの売上高は、平成29年2月度まで35ヶ月連続で前年同月比マイナスという厳しい状況が続いているなかでもあり、業界としては非常に難しい選択を迫られることになると考えられます。

## 1. マカオ

2016年度の累計カジノ収益は前年比3.3%減の2,232.10億パタカ(約3兆2,589億円)と3年連続で前年比マイナスとなった。但し、一昨年の6月以降、26ヶ月連続で前年同月比マイナスの状態が続いていたが、8月度以降は新規大型IRの開業(8/22 ウィン、9/13 サンズ)もあり、5ヶ月連続でプラスに転じた。

四半期別に前年同期間比でみた場合、1Qは13.3%減、2Qは9.2%減とマイナス推移であったが、3Qで1.2%増とプラスに転換し、4Qは10.2%増と成長が加速したこともあり、2017年度はプラス成長(+10%前後)に戻るものとみられている。

尚、2017年1~4月度累計は、前年同期間比13.8%増で推移している。

◇マカオカジノ収益推移〔年間〕(上段:億パタカ、下段:前年(同期間)比 増減率)

〔出所:マカオ政府のカジノ監理部門:博彩監察協調局(DICJ)〕						政府予想	2017年度
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
年間	2,678.67	3,041.39	3,607.49	3,515.21	2,308.40	2,232.10	2,450.00
増減率	+42.2%	+13.5%	+18.6%	△2.6%	△34.3%	△3.3%	+10.0%
							2017年度 1~4月累計
							836.40
							+13.8%

◇マカオ訪問客数推移〔年間〕(上段:万人、下段:前年比 増減率)

〔出所:澳門特別行政區政府統計暨普查局〕						
年間	2,800	2,808	2,932	3,152	3,071	3,095
増減率	+12.2%	+0.3%	+4.4%	+7.5%	△2.6%	+0.8%

### 《新規開業》

‘MGMチャイナ’の新しいカジノリゾートが、今年の秋頃にオープン予定。昨年の4Qにオープンを予定していたが、3Qにウィン、サンズの大型IRが開業したため、今年に延期されていた。右は宝石箱をイメージしたという外観イメージ。



マカオ市場における2016年度のカジノ売上高累計実績は、2,232億パタカと前年比で△3.3%と3年連続での減少となりました。

単月では、一昨年の6月から26ヶ月連続で前年同月実績を下回る状態が続いておりましたが、8月以降は新規の大型IR施設の開業効果もあってプラスに転じており、底は脱したと考えられております。

尚、2017年1~4月は単月では前年同月比でプラスが継続しており、累計でも前年同期間比で13.8%増で推移しております。

その要因としては、VIPルームの売上を反映するVIPバカラ売上が、前年同四半期比16.8%増と復調してきたことが挙げられます。

## 2. 米国 ネバダ州

ネバダ州のゲーミング産業は08年の金融危機後を機に、売上高・訪問客が大きく減少した。その後、売上高は以前の水準にまで回復しているものの、ここ数年は横ばい状態が続いている。一方、ラスベガスへの訪問客数が2016年にはコンベンションへのビジネスを目的とした訪問者が630万人に上ったこともあり、3年連続で過去最高を更新した。現状はカジノによる売上が35%程度と言われ、相対的にカジノへの依存度が低くなっており、「キャンブルの街」から「エンターテインメントの街」へと変貌することで、成長への歩みを進めようとしている。

◇ネバダ州 カジノ売上高推移 (百万\$、万人、『US Gaming Research Reports』より)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	前年比
ネバダ州	12,849	11,599	10,392	10,404	10,700	10,860	11,142	11,018	11,114	11,257	+1.3%
ラスベガス	7,460	6,708	6,074	6,269	6,565	6,716	7,005	6,883	6,889	6,940	+0.7%
訪問者数	3,919	3,748	3,635	3,733	3,892	3,972	3,967	4,112	4,231	4,293	+1.5%

## 3. 韓国

セガサミーホールディングスがパラダイスと設立した合弁会社、パラダイスセガサミーは、韓国初の統合型リゾート(IR)となる「パラダイスシティ」を4月20日に開業(部分的)した。営業開始した施設は、ホテルとカジノ、コンベンションホールであり、カジノは韓国最大級の施設面積を誇る外国人専用の施設である。

(154台のテーブルゲーム、281台のスロットマシン、  
4台(62席)のエレクトロニックテーブルゲーム)

「パラダイスシティ」の完成予定図



2017年3月期 通期

日本金銭機械 (6418)

32

直近10年間のネバダ州のカジノ売上高の推移を示しておりますが、2008年9月の金融危機後のボトムからは回復傾向にはありますが、2016年度も前年比1.3%のプラスと、ここ数年はほぼ横ばい傾向が続いております。

韓国では、セガサミーHDが現地のパラダイスと設立した合弁会社パラダイスセガサミー(セガサミー持株比率45%)が、4月20日に韓国初となる統合型リゾートを開業いたしました。

## 【政府】

IR(統合型リゾート)導入に向けた具体的な施策を検討するため、政府は3月24日に「IR整備推進本部」(本部長:安倍晋三首相、全閣僚がメンバー)を設置。カジノの運営方法や入場規制などの基準を定める『IR実施法案』の作成に着手し、今秋に見込まれる臨時国会での法案提出を目指す。事務局は当初50名前後でスタートするが、100名規模に増量される見込み。

また、IR推進本部に提言を行う諮問機関として、安倍首相より任命された8名の委員による推進会議が設置され、夏頃までに様々な論点についての大枠を取りまとめる予定。

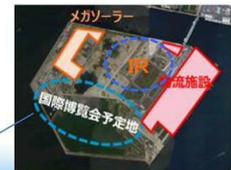
また、政府は『IR実施法案』とは別に、ギャンブル依存症に関する対策基本法案を策定する方針。

## 【自治体】

## ◇大阪

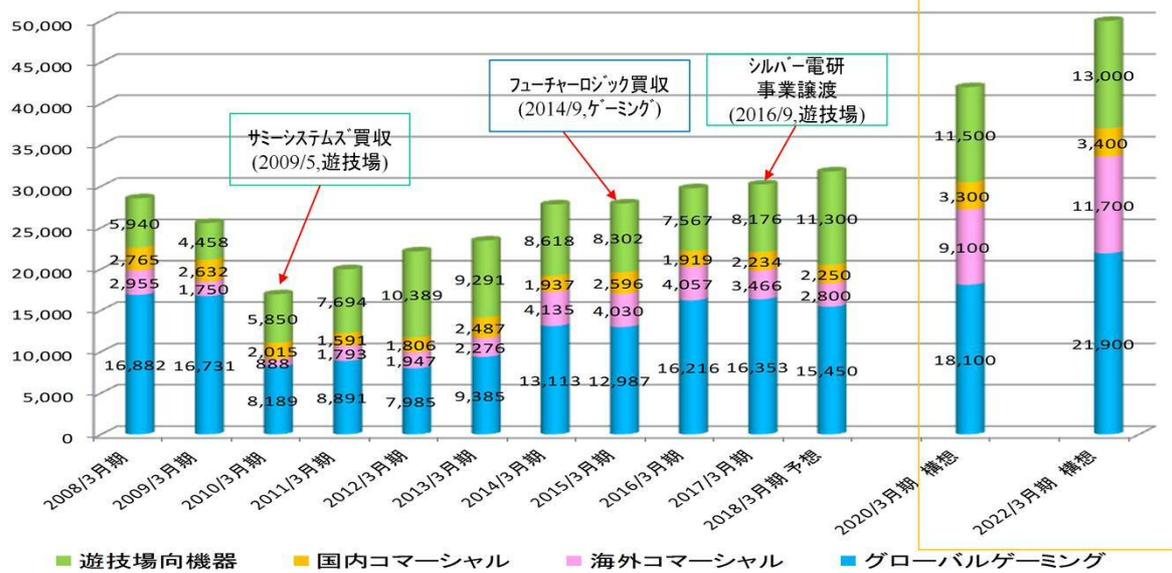
大阪市は大阪府、関西経済3団体(関西経済連合会、関西経済同友会、大阪商工会議所)とともに、2月6日に「第4回夢洲まちづくり構想検討会」を開催し、国際観光拠点の形成など新たな機能を盛り込んだ夢洲全体のまちづくり方針や土地利用等に関する構想(案)をとりまとめた。また、万博誘致の決定を受けて、「IRと万博」セットでの誘致に向けた「夢洲」構想を積極的に推し進める意向。

夢洲まちづくり構想



万博終了後には、跡地に  
第二期IRを計画

国内IR導入に向けた動向をまとめております。



	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17 予想	FY19 構想	FY21 構想
売上高	28,543	25,572	16,945	19,970	22,129	23,441	27,806	27,917	29,761	30,230	31,800	42,000	50,000
営業利益	2,849	2,561	△ 363	539	1,052	1,330	1,761	1,285	1,497	1,752	1,550	3,000	3,600
純利益	157	2,009	△ 940	666	778	1,432	1,418	1,486	357	1,012	1,050	2,100	2,500

過去10年の業績推移と平成27年5月に発表しました中長期構想の目標数値を記載しております。

尚、進行年度(2018年3月期)が現在進行中の中計の最終年度であります。続く2019年3月期からの定量目標につきましては、各市場の動向、法規制等の動向等、様々な精査を進めており、策定できました段階で適時開示いたします。

## グローバルゲーミング

主な納入先：  
スロットマシンメーカー、カジノホール

ゲーミング向  
プリンター



紙幣識別機



キオスク/精算機

## グローバルコマmercial



## 遊技場向機器

主な納入先：  
パチンコホール



メダル自動補給回収システム

紙幣搬送器



玉・メダル貸機

据置景品払出機



景品管理POS



セグメント別の主な製品を記載しております。

## グローバルゲーミング



## コマーシャル



## 遊技場向機器



各製品のシェアは、弊社推定値

日本金銭機械(6418)

主な製品や用途別のシェア(弊社推定)を記載しております。

**■主なプレス案件**

- ・1月26日 子会社からの簡易吸収分割による国内商業事業承継について
- ・2月21日 訴訟の経過に関するお知らせ
- ・3月10日 第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権の発行に関するお知らせ
- ・4月11日(4月28日,5月11日)  
行使価額修正条項付新株予約権の大量行使に関するお知らせ
- ・4月27日 平成29年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ
- ・5月 1日 行使価額修正条項付新株予約権の月間行使状況に関するお知らせ

**■主な展示会等出展**

- ・1月19～21日 金融展示会 (インド)
- ・2月 7～9日 ICE Gaming 2017 (ロンドン)
- ・3月 7～10日 リテールテック JAPAN 2017 (東京ビックサイト)
- ・5月10, 11日 Japan Gaming Congress 2017 (東京・六本木)
- ・5月16～18日 G2E Asia 2017 (マカオ)

2017年の主なプレス案件と出展した展示会などを記載しております。